

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ベルリン日独センター分担金		担当部局庁	欧州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度		担当課室	中・東欧課		課長 河津 邦彦		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	日独及び日欧の「学術の出会いの場」として、日独・日欧間の交流・協力を促進すること。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1984年の日独首脳会談において、ベルリンの旧日本大使館建物を修復・再利用し「学術の出会いの場」を設けることにつき合意。これを受け、85年にベルリン日独センターがドイツ法上の財団法人として設立された(独の首都移転に伴い、ベルリン日独センターの建物が大使館として使用されることとなったため、センターは98年、新事務所に移転)。センターの運営経費及び事業経費については、両国政府間の交換公文により、日独折半にて負担することが取り決められており(義務的経費)、毎年秋に開催される政府間協議で合意を得たセンター予算に基づき、分担金を予算計上している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	139	114	107	108	103	
	執行額	139	114	107				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	日独及び日欧の「学術の出会いの場」として、日独・日欧間の交流・協力を促進してきた結果、センターの日独交流の中心としての認知度が高まっている。その成果全般を定量的に示すことは困難であるが、例えば2009年より開始したメールマガジンは一定数の購読者を獲得している。また、今般の東日本大震災では、センターの呼びかけに応じ、約25万ユーロの義援金を集め、日本のカウンターパートを通じ、被災者支援という重要な役目を果たすに至った。		成果実績	メルマガ登録者数	-	1200	2200	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議系事業、文化系事業、人的交流事業を実施。		活動実績 (当初見込み)	会議系事業、 文化系事業 及び人的 交流事業の 開催件数	40件 会議系:19件 文化系:14件 人的交流:7件	38件 会議系:18件 文化系:14件 人的交流:6件	41件 会議系:19件 文化系:15件 人的交流:7件	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	執行額(107百万円)÷会議系事業、文化系事業及び人的交流事業の開催件数(41件) (平成22年度)				
平成 23 ・24 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	運営費	108,000	102,600					
	計	108,000	102,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ベルリン日独センターの経費については、両国政府間の交換公文により、日独折半にて負担することが取り決められているところ、本事項は該当せず。(センター側には、第三者機関による寄付等、分担金以外の収入にも意を用いるよう要請しており、予算総額からこれらの分担金以外の収入を差し引いた額を日独両国で折半して負担することとなっている)。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際交流基金の独国内の拠点であるケルン日本文化会館は、文化事業を中心とした活動を行っており、学術分野や青少年の交流を中心に事業を行うベルリン日独センターとは役割を異にしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>ベルリン日独センターは、学術分野や青少年を主な対象として日独間の交流・相互理解を促進する事業を実施してきている。具体的には、2009年11月～2010年10月においては、22件の会議系事業、22件の人的交流事業、25件の文化事業等を実施。これらの事業は、センター所在地であるベルリンのみならず、他の欧州諸国及び日本においても実施している。我が国は、センターの評議会、全体理事会等の場を通じて、センター事業の方向性につき影響力を行使してきており、センターは、我が国にとって対独政策広報のみならず対EU政策広報の活動拠点としても重要な役割を果たしている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			